

新型コロナウイルス感染症対策を考慮した避難所対応

伊藤久雄（認定NPO法人まちぼっと理事）

1. 政府の対応

政府（内閣府、消防庁、厚生労働省）は4月7日、「避難所における新型コロナウイルス感染症への更なる対応について」（事務連絡）を都道府県、保健所設置市、特別区の首長あて発出した。

5月6日の東京新聞（別紙参照）は、この事務連絡を以下のように要約している。

新型コロナウイルス 政府が示した避難所対応 ポイント

- ・新型コロナウイルスの感染者は軽症者でも原則、避難所への滞在は適当ではない
- ・可能な限り多くの避難所を開設。ホテルや旅館の活用も検討
- ・過密状態を防ぐため、親戚や友人宅への避難も検討してもらう
- ・健康状態の確認を避難所到着時に行う
- ・十分な換気やスペース確保に留意
- ・発熱、せき等の症状が出た人は専用スペース、トイレを確保し、一般の避難者とは場所や動線を分ける

※最初の「感染者は原則、避難所への滞在は適当ではない」は黒塗りされ、特に重要事項として強調している。

先に紹介した東京新聞は、「コロナ禍の今、災害発生したら…避難所 厳しい3蜜回避」という見出しで報じている。その記事の中で菅官房長官の談話として、「関係省庁が連携し、自治体への適切な助言、支援に努める」とするが、現実には「地域ごとに事情が違う」（内閣府防災担当者）ことを理由に、「避難所の運営見直しに関して自治体に主体的判断を求める可能性が高い」としている。

また記事は、「避難所の運用改善が遅れれば、災害関連死が増える恐れも強まる」として、過去の災害時の災害関連死を紹介している。

- 1995年の阪神淡路大震災では避難所でのインフルエンザ流行が関連死の原因の1つだった。
- 2011年の東日本大震災では福島県で関連死が2000人を超えた（原因は記していない）。
- 16年の熊本地震では車中泊によるエコノミークラス症候群も原因となり、関連死が直接死を上回った。

私見では、福島県の関連死の多さの原因は原発災害による避難生活の長期化、高齢化、故郷喪失と家族の分断などが複合的に作用したストレスによるものと考えている。熊本も高齢化がやはり原因の1つと考えられる。

2. 気仙沼市の対応

こうした中で気仙沼市はいち早く 4 月 20 日、「新型コロナウイルス感染症対策を考慮した避難所対応について」を決定し、記者発表している。対応の重要事項は次の 2 点である。

＜重要事項＞

- 「感染症予防」「避難スペースの分散化」「指定避難所の増設および他施設の活用」
- 避難所を開設する場合には、自治会・自主防災組織等へ避難所開設・運営の協力を依頼することがある

具体的には以下のとおり。

- ・風水害に対応するため、事前に設置する避難所を増設し、分散に努めることとする。
(12 箇所→25 箇所 (予定) : 例 : 市内全域に「避難準備・高齢者等避難開始」を発表)
- ・地震・津波災害に対応する避難所対応として、市内全避難所を開設し避難者の分散に努める。(96 箇所)
- ・長期避難生活が予想される場合には、ホテルや旅館等の宿泊施設の活用を検討する。
- ・災害の種類・規模によるが、自治会や自主防災組織等に協力を依頼する。(地域のコミュニティ施設を活用する自主避難所等)

【避難所開設・運営マニュアル】～ 感染症等拡大防止対策を考慮した対応を追加 ～

人との距離を常時 2 m 程度確保する！
飛沫感染防止のため、適切な距離を取る。

1 感染症等の予防

- (1) マスク着用や手洗い・消毒、咳エチケットの遵守を徹底
- (2) マスク・消毒液の配置
- (3) 部屋の換気の徹底

2 避難スペースの分散化

- (1) 人が密集しないよう、十分なスペースを確保
- (2) 学校施設の各教室等を活用
- (3) 各種感染症の疑いがある方へは、別室（教室等）や別フロアを活用した避難対応

3. 新型コロナウイルス感染症対策を考慮した避難所対応を急ごう！

気仙沼市は、風水害に対応した避難所の増設、分散と、地震・津波災害に対応する避難所対応を分けて方針を示している。当然の対応だろう。

これから対応策を検討する自治体も、風水害対応は地震対応とは異なった方針策定が必要になる。地震対応の場合は、当該自治体全域の避難所が対象になる（増設、分散をふくめ

て)。しかし風水害の場合は、少なくとも災害ハザードマップ等で浸水やがけ崩れなどが予想される地域には避難所は設置できない。その場合、避難所の増設、分散は容易ではないことが予測できる。しかしできるだけ早く対応方針を作成し、地域の住民に丁寧な説明し、避難訓練等の実施を行っていく必要がある。

もうすぐ梅雨の季節を迎える。対応は急がれる。

<参考>

- 避難所における新型コロナウイルス感染症対への更なる対応について
(令和2年4月7日事務連絡、内閣府、消防庁、厚生労働省)
http://www.bousai.go.jp/pdf/hinan_korona.pdf
- 気仙沼市 新型コロナウイルス感染症等対策を考慮した避難所対応について
(記者発表資料 令和2年4月20日)
https://www.kesennuma.miyagi.jp/sec/s002/020/030/050/020/090/01/20200420kiki_kannri2.pdf
- コロナ禍の今、災害が発生したら… 避難所 厳しい3密回避
東京新聞「核心：(2020年5月6日) 別紙
- 「複合災害」に備える コロナ禍に考える
東京新聞社説(2020年5月1日) 別紙